

18. 沿 革

年 月	概 要	年 月	概 要
1921. 1	三菱造船(株)の電機製作所(神戸)を母体に三菱合資会社の分系会社として三菱電機株式会社発足、同所を神戸製作所(現 神戸製作所、電力システム製作所)とし、変圧器、電動機、扇風機などを手がける	1959. 8	1963年12月札幌・仙台・富山・広島・高松、1966年10月新潟、1969年3月関東各商品営業所を設立
1	武田秀雄取締役会長に就任、資本金15,000,000円	12	半導体量産専門工場として北伊丹工場(現 高周波光デバイス製作所他)設立
1	本店を名古屋市におく(翌1922年1月東京市三菱本館へ移転)	1960. 4	商品研究所(現 住環境研究開発センターなど)設立
1922. 10	三菱商事と特例を除きすべての製品販売を三菱商事に委託する契約を締結(1924年11月それを共同販売制度に切り替え、終戦後三菱商事が解散するまで継続)	10	製品として初の電子計算機MELCOM 1101完成
1923. 11	三菱造船(株)長崎造船所より「電機工場」を分離独立、長崎工場(現 伊丹製作所長崎工場)として三菱電機神戸製作所の管轄となる、タービン発電機、船舶用直流機など大型重電機器を手がける	1960. 4	「工場」を「製作所」と改称
11	米国、ウェスチングハウス・エレクトリック・インターナショナル社(W社)と技術提携成立(太平洋戦争により、事実上解消となった1941年まで継続)	10	無線・電子応用機器および電子計算機などエレクトロニクスの主力工場を関東に作る目的で鎌倉製作所設立
1924. 11	特約店制度発足、標準電動機、扇風機など量販品の販売体制築く	10	三菱電機ストア制度発足
9	2300kVA立軸形水車発電機を初めて製作	1961. 8	初めての技術輸出としてインド・ユニバーサルエレクトリクス社に電力量計の技術を供与
1927. 9	名古屋製作所(現 名古屋製作所、産業メカトロニクス製作所)設立、汎用誘導電動機などの標準電機品や家庭用電気機器を手がける	1962. 2	海外へ初めての資本参入、台湾・中国電器およびインド・ユニバーサルエレクトリクス社へ出資
1928. 10	アイロン、電気釜、こたつ、ストーブなど市場に出す	2	設計製図業務を担当する菱電エンジニアリング(現 三菱電機エンジニアリング(株))設立
1929. 12	国産初の電気機関車(EF52)を当社取纏め、(株)日立製作所、芝浦製作所、川崎造船所と共同で完成、国鉄へ納入	3	TRW社との合併により三菱ター・アール・ダブリュ社(現 三菱電機ソフトウェア(株))設立
1931. 12	中国・香港などに扇風機、ミシン、小型電動機などを初輸出	4	家電品のサービス専門会社 三菱電機サービスセンター(現 三菱電機システムサービス(株))を設立
1933. 3	武田秀雄取締役会長を退任、常務取締役川井源八が社業統轄	5	航法装置シミュレーターにつきジェネラルプレジジョン社と合併で三菱プレジジョン(株)設立
1935. 3	家庭用電気冷蔵庫を発売	10	材料専門工場として相模製作所(現 相模事務所他)設立
9	自動車用電装品として初めて軸回転マグネットE形発売	11	高杉晋一取締役会長を退任
1937. 5	初の家庭用ミシン25種A形発売	1963. 1	本社を「三菱電機ビルディング」に移転
3	エレベーター、エスカレーターの一貫生産を開始	3	菱電機器(株)を吸収合併し、群馬製作所(現 静岡製作所群馬工場)と改称
9	川井源八取締役会長に就任	1964. 1	スローガン「今日もあなたと共に」制定
1937. 5	本店研究課(現 先端技術総合研究所など研究所の前身)を神戸製作所に設置(1941年伊丹地区へ移転)	4	福利厚生業務充実を目的とし、菱電不動産(株)(現 三菱電機ライフサービス(株))を設立
1940. 12	東京株式取引所に株式上場	5	小型開閉制御機器生産工場として伊丹製作所三田工場(現 三菱電機モビリティ(株)三田事業所)を設立
1940. 12	大阪工場(現 伊丹製作所、系統変電システム製作所)設立、神戸製作所より無線機、精機工場移転	10	東海道新幹線開通、車載用電機品の他、列車集中制御装置、列車無線、変電設備など当社総合力を発揮し納入
1941. 11	宮崎駒吉取締役社長に就任(定款に代表取締役として取締役社長を追加)	10	昇降機の専門工場として稲沢製作所(現 三菱電機ビルソリューションズ(株)、稲沢ビルシステム製作所)設立
1942. 4	川井源八取締役会長を退任	11	関義長取締役会長に就任、大久保謙取締役社長に就任
1943. ~	軍需増大対応および疎開目的で相次いで新工場開設	1965. 8	研究本部(現 開発本部)新設
1943. 1943年2月福山工場(現 福山製作所)、中津川工場(現 中津川製作所)、4月郡山工場(現 コミュニケーション・ネットワーク製作所郡山工場)、6月和歌山工場(現 冷熱システム製作所)、12月姫路工場(現 三菱電機モビリティ(株) 姫路事業所)、1944年2月福岡工場(現 パワーデバイス製作所など)	1966. 8	初の人工衛星搭載機器をTRW社から受注(インテルサットII号へ搭載)	
1945. 11	連合国総司令部(GHQ)から事業転換許可取得、標準電動機、変圧器、家庭用電気機器など民需品の生産を再開	1968. 11	我が国のガス絶縁開閉装置(GIS)を関西電力に納入
1946. 12	「ダイヤトーンスピーカー」の原形となるスピーカーを組み込んだ「ダイヤトーンラジオ」発売	1969. 8	関義長取締役会長を退任
1946. ~	宮崎駒吉取締役社長を退任	1970. 8	企業スローガン「未来を開発する三菱電機」制定
1947. 1	三菱商事解散により以降全国的に独自の販売網を整備	1970. 2	静止形全熱交換機「ロスナイ」開発・発売
1949. 1	1946年1月福岡営業所(現 九州支社)、1947年8月札幌営業所(現 北海道支社)、11月大阪営業所(現 関西支社)、仙台事務所(現 東北支社)、12月大阪営業所広島駐在員(現 中国支社)、1948年9月名古屋営業所(現 中部支社)、12月富山事務所(現 北陸支社)を設立	2	FF式温風暖房機「クリーンヒーター」開発・発売
1950. 5	高杉晋一取締役社長に就任	2	IC一貫生産体制をした北伊丹製作所熊本第二工場(現 パワーデバイス製作所(熊本))設立
1951. 11	ミシン、火力プラントなど民間輸出再開	2	三菱電機商品クレジット(株)(現 三菱電機フィナンシャルソリューションズ(株))設立
1952. 1	東京証券取引所に株式を上場	8	ハードウェアを中心とした全社の生産技術センターとして生産技術研究所(現 生産技術センター)を設立
1953. 10	初のパッケージエアコンを進駐軍より受注、AU-51形開発納入	11	大久保謙取締役会長に就任、進藤貞和取締役社長に就任
1954. 3	大阪営業所四国駐在員(現 四国支社)を設置	1971. 9	地区別三菱電機商品販売会社を設立
1955. 4	W社と技術提携復活	1972. 6	大型変圧器専門工場として、赤穂工場(現 系統変電システム製作所)設立
1956. 11	社は「品質奉仕の三菱電機」制定	8	オランダに三菱電機ネザーランド社設立
1958. 1	無線通信機器やテレビなどの需要増大に対応し無線機製作所(現 電子通信システム製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所)設立	9	シンガポールに菱電シンガポール社設立(現 三菱エレベーター・シンガポール社)
1958. 4	無線通信機器やテレビなどの需要増大に対応し無線機製作所(現 電子通信システム製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所)設立	9	英国に三菱電機UK社設立
1958. 7	昇降機の保守専門会社として菱電サービス(現 三菱電機ビルソリューションズ(株))設立	9	マレーシアに菱電マレーシア社設立(現 三菱エレベーター・マレーシア社)
1958. 12	冷蔵庫、エアコンなど民需用冷機生産の専門工場として静岡工場(現 静岡製作所)設立	1973. 5	お客様相談センターを開設、全国111カ所
1958. ~	国鉄へ「ED45 1形イグナイトロン電気機関車」納入、国鉄交流電化の引き金となる	8	米国に三菱電機アメリカ社(現 三菱電機US社)設立
1958. 1	高杉晋一取締役会長に就任、関義長取締役社長に就任	4	制御製作所(現 神戸製作所など)設立
1958. 4	初めての海外駐在員としてインドに駐在員派遣	10	電子商品および機器の研究開発を強化するため、応用機器研究所(後に産業システム研究所を経て先端技術総合研究所に統合)設立
1958. 7	当社が中核となり三菱グループ25社にて三菱原子力工業(株)を設立(1995年に三菱重工業に吸収合併)	1975. 3	豪州に三菱電機オーストラリア社設立
1958. 7	物流業務合理化のため各取引運輸業者を分離統合し、菱電運輸(現 三菱電機ロジスティクス(株))設立	6	大久保謙取締役会長を退任
1958. 12	組織改正、事業部制とし重電・商品・電子機器・海外事業部を設ける	6	営業本部新設
1958. ~	家電量販体制整備のため、各地に商品営業所を開設	1976. 4	半導体開発体制強化のため、LSI開発センター(2003年4月(株)ネサステクノロジ設立に伴い同社へ)設立
1958年12月東京、1961年10月大阪、1963年11月名古屋・福岡、		1977. 6	組織改正、事業本部制を導入し重電・電子・機器・商品の4事業本部を設ける
		9	デザインセンター(現 統合デザイン研究所)設立
		1978. 6	シンガポールにメルコ・セールス・シンガポール社(現 三菱電機アジア社)設立
		6	西独に三菱エレクトロニクス・ジャーマニー社設立
		1979. 6	台湾に台湾三菱電機股份有限公司設立
		1979. 4	閉鎖形配電盤および遮断器の生産を担当する制御製作所八尾工場(現 受配電システム製作所)を設立
		1980. 4	電子商品の開発・製品化促進のため、電子商品開発研究所(後に映像情報開発センターを経て先端技術総合研究所に統合)設立
		1981. 6	進藤貞和取締役会長に就任、片山仁八郎取締役社長に就任
		6	海外事業本部、エレクトロニクス関連事業推進本部を設ける
		6	情報処理・伝送・光電波機器の研究開発強化のため、情報電子研究所(現 情報技術総合研究所)設立

年月	概要	年月	概要
1982.	6 北海道・東北・新潟・北陸・中部・関西・中国・四国・九州の各営業所を「支社」と改称	2000.	1 日本電気(株)とディスプレイモニター事業合弁会社 NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)設立
1983.	9 北伊丹製作所福岡半導体工場(現 パワーデバイス製作所)を設立	2 インフォメーション・ネットワーク事業推進本部設立	
1984.	1 材料研究所(後に先端技術総合研究所に統合)設立	4 役員理事・役員技監制度の新設	
1985.	8 西条工場(2003年4月(株)ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ)設立	4 組織改正、社会インフラ統括事業本部、CCV事業統括事業本部、半導体統括事業本部、国際本部、法務・知的財産権本部を解消、社会インフラ事業本部、リビング・デジタルメディア事業本部、国際部を新設	
1986.	10 各地の商品営業所と三菱電機商品販売(株)を統合し、広域販売会社を編成(九州地域は1984年10月から)	5 チェコに自動車用電装品製造販売会社、三菱電機オートモティブ・チェコ社設立	
1987.	10 組織改正、機電・商品・電子システム・電子計算機・電子デバイス・海外の6事業本部および高度情報通信事業推進本部、自動車機器事業部を設ける	10 (株)日立製作所とホームエレベーター事業合弁会社 三菱日立ホームエレベーター(株)設立	
1988.	10 機器営業所を支社などに統合	2001.	4 IT関連事業を加速するため情報システム事業本部をインフォメーション・ネットワーク事業推進本部と統合し、新たにインフォメーションシステム事業推進本部を設立。併せて情報システム事業本部が担当していた情報システムソリューション事業とプラットフォーム事業(ハードウェア)を分社化し、三菱電機インフォメーションシステムズ(株)と三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)を設立
1989.	10 「企業理念」「経営方針」「社員行動基準」制定	4 デジタル・コンテンツ関連事業強化と印刷・カタログ制作事業の効率化を図るため、宣伝・印刷およびデジタル・コンテンツ制作に関連する5社を統合し、(株)アイプラネットと(株)三菱電機ドキュメンテックスを設立	
1990.	10 家庭用電気器具製造販売会社、三菱電機ホーム機器(株)設立	6 三菱電機グループ コーポレートステートメント「Changes for the Better」を制定	
1991.	1 企業スローガン「技術がつくる高度なふれあい -SOCIO-TECH」制定	6 取締役および役員理事・役員技監に対する新株引受権方式によるストックオプション制度を導入	
1992.	6 進藤貞和取締役名譽会長を退任	4 谷口一郎取締役会長に就任、野間口有取締役社長に就任	
1993.	6 組織改正、事業本部を機電・商品・電子システム・情報通信システム・電子デバイス・海外事業本部とする	4 米国に持ち株会社三菱電機USホールディングス社設立	
1994.	6 計算機製作所とコンピュータシステム製作所を統合しコンピュータ製作所(後に情報システム製作所を経て三菱電機インフォメーションシステムズ(株)と三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)に分社化)とする	4 (株)三菱電機ライフファシリティーズ東京などの地域住宅設備機器販売会社8社を統合し、(株)三菱電機ライフファシリティーズ設立	
1995.	6 通信システム技術開発センター(後に通信システム開発センターを経て情報技術総合研究所に統合)設立	6 (株)ダイヤモンドソリューションプラザと菱光コンピュータシステム(株)を統合し、三菱電機アプリケーションサービス(株)設立	
1996.	7 タイ国にメルコ・マニュファクチャリング・タイランド社設立(2000年9月に清算)	7 国際社会貢献活動の一環として、中華人民共和国青海省と共同で、青海省情報センターを設立	
1997.	4 神奈川支社設立	10 会社分割により、(株)東芝と電力系統・変電事業合弁会社ティーエム・ティーアンドディー(株)設立	
1998.	1 特別第二種電気通信事業会社、三菱電機情報ネットワーク(株)設立	2003.	3 東洋高砂乾電池(株)を完全子会社化(現(株)トカーン)
1999.	4 照明新会社設立(三菱電機オスラム(株)、オスラムメルコ(株)、三菱電機照明(株))	4 (株)日立製作所とシステムLSIを中心とする合弁会社(株)ルネサステクノロジ(現 ルネサスエレクトロニクス(株))設立	
2000.	6 自動車機器事業本部新設	4 三菱電機情報ネットワーク(株)と三菱電機アプリケーションサービス(株)を合併し、三菱電機情報ネットワーク(株)へ、並びに、三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)と(株)ダイヤモンドPCを合併し三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)へ再編	
2001.	9 三菱電機マレーシア社設立	6 コーポレートガバナンス改革として、「委員会等設置会社」(現 指名委員会等設置会社)へ移行	
2002.	10 フランスに三菱電機フランス社設立	10 会社分割により、(株)東芝と製造業プラント向け電機設備事業の事業合弁会社、東芝三菱電機産業システム(株)(現(株)TMEIC)設立	
2003.	2 電子システム研究所(後に情報技術総合研究所に統合)設立	2004.	10 空調冷熱システム事業部の首都圏、関西の営業部門と(株)三菱電機ライフファシリティーズを統合し、三菱電機住環境システムズ(株)を設立
2004.	2 米国三菱電機財団を設立	2005.	3 NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)の合併を解消
2005.	4 カラー TFT液晶ディスプレイに関する共同開発会社(株)アドバンス・ディスプレイ設立(2008年3月に清算)	4 組織改正、社会インフラ事業本部を社会システム事業本部と電力・産業システム事業本部に分割	
2006.	6 片山仁八郎取締役会長を退任	4 ティーエム・ティーアンドディー(株)の合併を解消	
2007.	12 タイ国三菱電機財団を設立	10 日本建機(株)を完全子会社化(2015年1月に清算)	
2008.	6 志岐守哉取締役会長に就任、北岡隆取締役社長に就任	11 本社を「東京ビル」に移転	
2009.	6 組織改正、電力工業システム・社会システム・電子システム・情報通信システム・映像情報・住環境・FAシステム・自動車機器・半導体の9事業本部および国際部、生産システム本部、海外営業本部を設ける	2006.	4 谷口一郎取締役会長を退任、野間口有取締役会長に就任、下村節宏執行役社長に就任
2010.	1 志岐守哉取締役会長死去、退任	2009.	3 野間口有会長を退任
2011.	6 全社事業体制を改編、海外営業本部に所属していた海外への販売機能を各事業本部に統合、国際事業推進本部を設置、開発本部に所属している各研究所を先端技術総合研究所と情報技術総合研究所に改編	2010.	4 下村節宏執行役社長を退任、取締役会長に就任、山西健一郎執行役社長に就任
2012.	8 米国に研究開発拠点三菱電機インフォメーション・テクノロジーセンター・アメリカ社(現 三菱電機リサーチ・ラボラトリーズ社)設立	4 (株)ルネサステクノロジは、NECエレクトロニクス(株)と合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)が発足	
2013.	9 欧州に研究開発拠点三菱電機インフォメーション・テクノロジーセンター・ヨーロッパ社(現 三菱電機R&Dセンター・ヨーロッパ社)設立	4 島田理化学工業(株)を完全子会社化	
2014.	10 家電販売会社体制を(株)三菱電機ライフネットワークと(株)三菱電機ライフテック(現 三菱電機住環境システムズ(株))8社に再編	9 インドに総合販売会社 三菱電機インド社を設立	
2015.	6 欧州販売事業体制を再編、英国、ドイツ、フランスなど欧州域内の各販売会社を三菱電機ヨーロッパ社として統合	12 ドイツの半導体メーカー Vincotech Holdings Sà r.l.を買収	
2016.	10 中国における事業戦略支援のための投資持株会社三菱電機(中国)有限公司を設立	2011.	4 米国に大型映像機器の製造・販売会社 三菱電機ビジュアルソリューションズ・アメリカ社を設立(2014年9月に清算)
2017.	11 企業倫理・遵法精神の徹底を目的として企業倫理強化プロジェクト、社会渉外室を設置	6 ベトナムに総合販売会社 三菱電機ベトナム社を設立	
2018.	4 情報通信システム事業本部を通信システム事業本部と情報システム事業本部に分割	6 中国に自動車機器の製造・販売会社 三菱電機自動車部品(中国)有限公司を設立	
2019.	6 北岡隆取締役社長を退任し取締役常任相談役に就任、谷口一郎取締役社長に就任	6 中国に三菱電機自動化機器製造(常熟)有限公司を設立	
2020.	10 東日本、中部、関西、九州各地域の三菱電機プラントサービス4社を統合し、三菱電機プラントエンジニアリング(株)設立	8 中国に捷敏電子(上海)有限公司とパワー半導体モジュール製造会社 三菱電機捷敏功率半導体(合肥)有限公司を設立	
2021.	4 組織改正、社会インフラ統括事業本部・ビルシステム事業本部を新設	10 (株)日立製作所、三菱重工(株)と水力発電システム事業合弁会社 日立三菱水力(株)を設立	
2022.	5 家電リサイクルプラント 東浜リサイクルセンター(現(株)ハイパーサイクルシステムズ)稼働	2012.	4 国際本部を新設
2023.	6 北関東支社と新潟支社を統合し、関越支社を新設	7 韓国に資材調達拠点 三菱電機韓国社を設立	
2024.	10 (株)東芝と大容量電動機製造合弁会社 ティーエムエレクトリック(株)(現(株)TMEIC)設立	7 ブラジルにおけるCNC(数値制御装置)事業強化のため MELCO CNC do Brasil Comércio e Serviços S.A.を設立(2017年3月に三菱電機ブラジル社に合併)	
		9 ブラジルに総合販売会社 三菱電機ブラジル社を設立	

年月	概要	年月	概要
10	照明事業体制を再編、オスラム・メルコ(株)、三菱電機オスラム(株)を三菱電機照明(株)に統合		
10	中国に産業メカトロニクス製品のアフターサービス会社菱電工機技術(大連)有限公司を設立		
12	インドネシアに総合販売会社 三菱電機インドネシア社を設立	4	3社に分散する類似事業を再編するとともに、(株)三菱電機ビジネスシステムの社名を三菱電機ITソリューションズ(株)に変更
12	インドに昇降機事業会社 三菱エレベーターイーターイーエーインドネシア(株)(現 三菱エレベーター・インド社)を設立	4	東洋電機(株)の社名を三菱電機社会インフラ機器(株)に変更
2013.	トルコに現地法人 三菱電機トルコ社を設立	4	スウェーデン空調冷熱代理店AQS PRODUKTER AB(後に三菱電機ヨーロッパ社に統合)を買収
1	ドイツのシステムインテグレーター KH-Automation Projects GmbH (現 ME-Automation Projects GmbH)を買収	10	各国の経済安全保障政策のリスク制御を行う経済安全保障統括室を新設
3	メキシコに自動車機器の製造・販売会社 三菱電機オートモーティブ・メキシコ社を設立	2021.	三菱電機グループの企業理念体系を改定し、「企業理念」「私たちの価値観」「コミットメント」制定
3	トルコのFA機器販売代理店GENEL TEKNİK SİSTEMLER SANAYİ ve TİCARET ANONİM ŞİRKETİ (現 三菱電機トルコ)を買収	4	データとデジタル技術を活用した業務効率化・生産性向上を目的としたプロセス・オペレーション改革本部、サステナビリティ経営の強化と戦略的なコミュニケーションの推進を目的としたコーポレートコミュニケーション本部を新設
7	中国の合肥晶弘電器有限公司と大型冷蔵庫の開発・設計合弁会社、合肥晶弘三菱電機家電技術開発有限公司を設立(2018年11月に清算)	4	名古屋製作所から産業メカトロニクス製品の開発および製造を移管し、産業メカトロニクス製作所設立
9	ベトナムでの昇降機事業強化のため、Melco Elevator Vietnam Co., Ltd. (現 三菱エレベーター・ベトナム社)を子会社化	7	漆岡啓執行役社長に就任
9	ブラジルでの昇降機事業強化のため、LGTECH ELEVADORES S.A.を子会社化(現 メルコ エレベーターブラジル社)(2017年11月に売却)	10	柗山正樹取締役会長を退任
9	持分法適用関連会社からルネサスエレクトロニクス(株)を除外	10	グループ全体の品質ガバナンス強化を目的とした品質改革推進本部を新設
9	中国に電力事業会社 三菱電機電力機電装備(北京)有限公司を設立	2022.	1 グループ全体のリスクマネジメント強化を目的としたリスクマネジメント統括室を新設
12	欧州での交通システム事業強化のため、イタリアのKLIMAT-FER社(現 三菱電機クリマット・交通システム社)を子会社化	2	米国の無停電電源装置の機器販売・保守会社Computer Protection Technology, Inc.を買収
2014.	トルコの空調冷熱機器販売代理店であるKlima Plus Enerji ve Klima Teknolojileri Paz. San. Ve Tic. A.Ş.を買収	3	スウェーデンの昇降機事業会社Motum社を買収
2	ブランドロゴを国内外で統一	4	サステナビリティ経営を実現する4つのビジネスエリア(インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、ビジネスプラットフォーム)を設定
4	下村節宏取締役会長を退任、山西健一郎取締役会長に就任、柗山正樹執行役社長に就任	4	ソフトウェア設計子会社6社を統合し、三菱電機ソフトウェア(株)設立
4	アジアでのFA事業強化のため、(株)セツヨーアステックを子会社化	4	千代田三菱電機機器販売(株)と(株)清康社を統合し、三菱電機インダストリアルソリューションズ(株)設立
4	(株)アイプラネットと(株)三菱電機ドキュメントクスを合併し、(株)アイプラネットへ再編	4	ビルシステム事業を三菱電機ビルテクノサービス(株)に継ぎ、三菱電機ビルソリューションズ(株)として事業開始
10	三菱電機情報ネットワーク(株)と三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)を合併し、三菱電機インフォメーションネットワーク(株)へ再編	10	メルコオートモーティブソリューションズ(株)と(株)菱和を統合し、メルコモビリティソリューションズ(株)設立
10	ロシアに総合販売会社 三菱電機ロシア社を設立	2023.	1 財務部門と総務部門で担当してきたIR機能とSR機能を統合し、IR・SR室を新設
5	執行役に対する業績連動型株式報酬制度を導入	3	次期戦略機に搭載するミッションアビオニクスシステムに関わる共同開発パートナーであるイギリスのLeonardo UK、イタリアのLeonardoおよびElettronicaと協業契約を締結
6	ノルウェーの空調冷熱代理店であるMIBA ASを買収	4	ビジネスエリア経営体制を更に進化・発展させ、よりスピーディーな意思決定を行うため、各ビジネスエリアにおける戦略立案・実行を推進するBA戦略室を新設
2016.	イタリアの業務用空調事業会社であるデルクリマ社(現三菱電機ハイドロニクス&アイティークーリングシステムズ)を完全子会社化	4	社会課題の解決に貢献する循環型 デジタル・エンジニアリング企業への変革加速を図る目的で、DXイノベーションセンターを新設
2	東京・銀座にイベントスクエア「METoA Ginza (メトアギンザ)」を設立	4	サステナビリティ推進部と広報部および宣伝部を各々社直轄組織とし、コーポレートコミュニケーション本部を発展的に解消
4	(株)ダイヤモンドテレコムを兼松テレコム・インベストメント(株)に譲渡	4	電子システム事業本部の名称を防衛・宇宙システム事業本部に変更
4	トルコにルームエアコンの開発・生産会社 三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・マニファクチャリング・トルコを設立	4	メルダスシステムエンジニアリング(株)の社名を三菱電機メカトロニクステクノロジー(株)に変更
10	単元株式数を1,000株から100株に変更	7	三菱電機特機システム(株)の社名を三菱電機ディフェンス&スペーステクノロジー(株)に変更
2017.	1 海外業務用空調事業拡大のためイタリアのクリマベネタ社とアールシーグループ社を合併し、三菱電機ハイドロニクス&アイティークーリングシステムズを設立	11	フィンランドVisual Components社とともに3Dシミュレーターを開発・販売する合弁会社「MEインダストリアルシミュレーションソフトウェア(株)」を設立
2	連結財務諸表・連結計算書類に国際会計基準(IFRS)を適用することを決定(※適用は2019年3月期から)	11	初の海外政府に向けた国産完成防衛装備品の移転となる警戒管制レーダー初号機をフィリピン空軍へ納入
2018.	4 山西健一郎取締役会長を退任、柗山正樹取締役会長に就任、杉山武史執行役社長に就任	2024.	1 当社が全体のシステム開発を担当した小型月着陸実証機「SLIM」が日本初となる月面着陸に成功
4	メルコ・コントロール・プロダクツ(株)とメルココントロールパネルアンドコンポーネント(株)を統合し、三菱電機コントロールパネル(株)を設立	4	サステナビリティ推進部、環境推進部、ダイバーシティ&インクルージョン、およびサステナビリティ関連事業化プロジェクトを統合し、「サステナビリティ・イノベーション本部」を新設
5	米国Ingersoll Rand社とダクトレス空調機販売の合弁会社 Mitsubishi Electric Trane HVAC US LLC (現 三菱電機トレン空調冷熱販売US)を設立	4	情報セキュリティ統括室、プロセス・オペレーション改革本部、インフォメーションシステム事業推進本部を統合し、「ITソリューションビジネス・業務改革推進本部」を新設
8	スイスの板金レーザー加工自動仕分け装置メーカー ASTESA SAを買収	4	経営企画室、関係会社部、3つの改革推進室を傘下とする「経営企画統括部」、人事総務関連部門を傘下とする「人事統括部」、経理財務関連部門を傘下とする「財務統括部」、法務・知的財産渉外・リスクマネジメント・経済安全保障・輸出管理・産業政策渉外関連部門を傘下とする「法務・リスクマネジメント統括部」を設置
2019.	5 米国のソフトウェア会社ICONICS,Inc.を買収	4	自動車機器事業を会社分割により分社化し三菱電機モビリティ(株)設立
6	2050年に向けた三菱電機グループの環境課題への長期的な取り組み姿勢を定めた「環境ビジョン2050」を策定	4	三菱重工(株)と発電機事業合弁会社 三菱ジェネレーター(株)設立
6	ラオス昇降機事業会社 MELCO Elevator Lao Sole Co.,Ltd.を設立	4	水空調事業を強化するため、フランスの水空調事業会社 AIRCALOを買収(社名をMEHITS AIRCALO FRANCE S.A.Sに変更)
2020.	4 情報セキュリティ体制強化を目的として情報セキュリティ統括室を新設	5	ASEAN向けFA機器の生産体制を強化するため、富士ペークライトベトナムの持分80%を取得し「Mitsubishi Electric FP Automation Vietnam Co., Ltd. (三菱電機FPオートメーションベトナム)」を設立
4	新たな事業モデル構築や新事業創出を牽引・支援するビジネスイノベーション本部を新設		
4	通信システム事業本部を発展的に解消し、同本部の機能を社会システム事業本部および開発本部に移管		
4	情報システム・サービス事業の子会社である三菱電機インフォメーションシステムズ(株)、三菱電機インフォメーションネットワーク(株)、(株)三菱電機ビジネスシステムの		